

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年8月30日

【事業年度】 第20期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

【会社名】 株式会社ウィズ

【英訳名】 W I Z C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横井昭裕

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目42番3号

【電話番号】 03(3663)7677

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部本部長 藤本宏志

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
売上高 (千円)	4,224,707	4,019,317	3,043,037	5,598,350	7,693,617
経常利益 (千円)	539,190	485,164	57,011	722,646	1,829,597
当期純利益 (千円)	163,386	280,809	22,777	385,362	1,017,264
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	81,560	81,560	81,560	81,560	493,735
発行済株式総数 (株)	1,608	1,608	1,608	8,040	29,586
純資産額 (千円)	1,449,756	1,696,656	1,688,636	2,062,172	3,948,394
総資産額 (千円)	2,777,215	2,847,658	2,629,860	3,797,466	5,664,026
1株当たり純資産額 (円)	901,589.72	1,042,696.64	1,050,146.81	252,757.72	133,454.83
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額)	5,000 ()	7,500 ()	7,500 ()	1,500 ()	4,500 (2,250)
1株当たり当期純利益 (円)	101,608.46	162,195.00	14,165.32	44,199.28	35,556.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					33,549.31
自己資本比率 (%)	52.2	59.6	64.2	54.3	69.7
自己資本利益率 (%)	11.9	17.8	1.3	20.5	33.8
株価収益率 (倍)					13.67
配当性向 (%)	4.9	4.6	52.9	3.4	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		746,125	600,880	622,903	1,179,915
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		3,641	30,794	10,052	354,719
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		168,040	82,060	47,940	833,620
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,801,718	1,149,572	1,810,363	3,469,179
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	58 (14)	64 (11)	58 (19)	58 (14)	76 (15)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、持分法を適用すべき関連会社を保有していないため、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益に関しまして、第16期から第18期についてはストックオプション制度導入に伴う新株引受権を発行しておりますが、当社の株式は非上場であり店頭登録もしていないため記載しておりません。なお、当該新株引受権は平成16年5月31日において行使期間が終了しております。
- また、第19期より新たにストックオプション制度導入に伴う新株予約権を発行しておりますが、平成17年5月31日時点において、当社株式は非上場であり店頭登録もしていないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。
- 5 第16期から第19期の株価収益率については、当社株式が非上場であり店頭登録もしておらず、貸借対照表日における株価が把握できないため記載しておりません。
- 6 従業員数は就業人員であり、()内には臨時雇用者の平均人員を外数で記載しております。
- 7 第17期から第20期までの財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人保森会計事務所の監査を受けておりますが、第16期については当該監査を受けておりません。
- 8 第17期より1株当たり当期純利益については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 9 第20期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

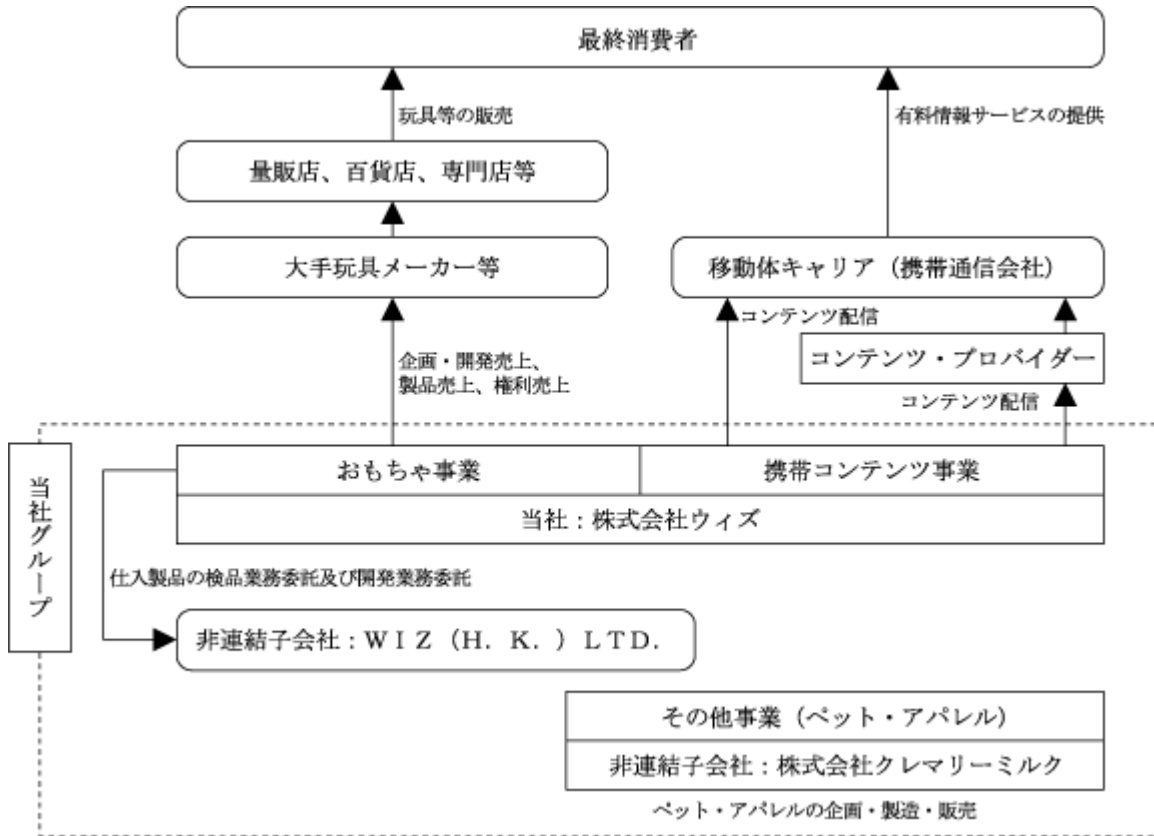
2 【沿革】

昭和61年9月	玩具企画会社として東京都中央区日本橋浜町二丁目33番1号に、資本金20,000千円にて株式会社ウイズを設立。
昭和62年6月	当社初のオリジナル企画商品「大迷路」を株式会社エポック社より発売。
平成元年5月	東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号に本社移転。
平成3年10月	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目9番9号に本社移転。
平成7年5月	東京都中央区日本橋人形町一丁目2番7号に本社移転。
平成8年11月	携帯型電子ペット育成ゲーム「たまごっち」を株式会社バンダイより発売。
平成9年6月	オリジナルキャラクターを使用した携帯型電子ゲーム「デジタルモンスター」シリーズを株式会社バンダイより発売。
平成9年10月	東京都中央区日本橋浜町三丁目42番3号に本社移転。
平成10年2月	中国工場での生産管理を目的として香港に100%子会社W I Z (H . K .) L T D . を設立。
平成10年6月	小売・卸機能を目的とした100%子会社株式会社ウイズワールドを設立。
平成12年5月	株式会社ウイズワールド清算。
平成12年7月	商号を株式会社ウイズから株式会社ウイズに変更。
平成12年10月	携帯電話向けゲームコンテンツ配信サービス事業「キャラミーゴ」を開始。
平成13年10月	四輪駆動型対戦玩具「クラッシュギア」を株式会社バンダイより発売。
平成16年2月	TVアニメ『ふたりはプリキュア』シリーズの女の子用携帯電子ゲーム「カードコミュニケーション」を株式会社バンダイより発売。
平成16年3月	平成8年に発売した「たまごっち」を復活させるとともに、赤外線通信機能を付加した携帯型電子ペット育成ゲーム「かえってきた!たまごっちプラス」を株式会社バンダイより発売。
平成16年4月	当社初のアニメ制作事業として制作したTVアニメ『レジェンズ - 甦る竜王伝説 - 』がフジTV系列で全国放映開始。
平成16年11月	携帯電話との連動機能を備えた「祝ケータイかいっすー!たまごっちプラス」を株式会社バンダイより発売。
平成17年2月	TVアニメ『ふたりはプリキュア』シリーズのおしゃべりする女の子用携帯電子ゲーム「ハートフルコミュニケーション」を株式会社バンダイより発売。
平成17年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に当社株式を上場。
平成17年9月	ペット・アパレルの企画・製造・販売を目的とした100%子会社「株式会社クレマリーミルク」を設立。
平成17年11月	「超じんせーエンジョイ!たまごっちプラス」を株式会社バンダイより発売。
平成18年1月	TVアニメ『聖天折紙戦士ドラファラード』(共同企画)を韓国で放映開始。
平成18年3月	TVアニメ『デジモンセイバース』の男の子用携帯電子ゲーム「デジヴァイスiC」を株式会社バンダイより発売。

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの概要について

当社グループは、当社(株式会社ウィズ)と非連結子会社2社(W I Z (H . K .) L T D .、株式会社クレマリーミルク)により、構成されています。また、当社グループの事業は、その内容に応じて主におもちゃの企画・開発からファブレス企業として生産までをおこなう「おもちゃ事業」と、携帯電話利用者に配信されるゲームコンテンツの企画・開発と運営管理をおこなう「携帯コンテンツ事業」及び「その他事業」に区分されております。その事業系統図の概要は以下のとおりです。



(2) おもちゃ事業について

玩具業界の概要

当社のおもちゃ事業が属する玩具業界のモノの流れの状況はおおまかに「川上(香港・中国を中心とするアジアの下請け生産メーカー)」「川中(株式会社バンダイ、株式会社タカラトミー等の大手玩具メーカー及び玩具卸問屋を含む)」「川下(量販店、百貨店、専門店が構成する小売業)」と区分して捉えることができます。この中で当社は大手玩具メーカーに代わって企画・開発・生産コントロールの機能を提供することから、「川上」と「川中」の中間に位置付けられると考えられます。当社の製品は大手玩具メーカーを通じ、専門店・量販店等の小売を経て最終消費者に届けられることとなります。

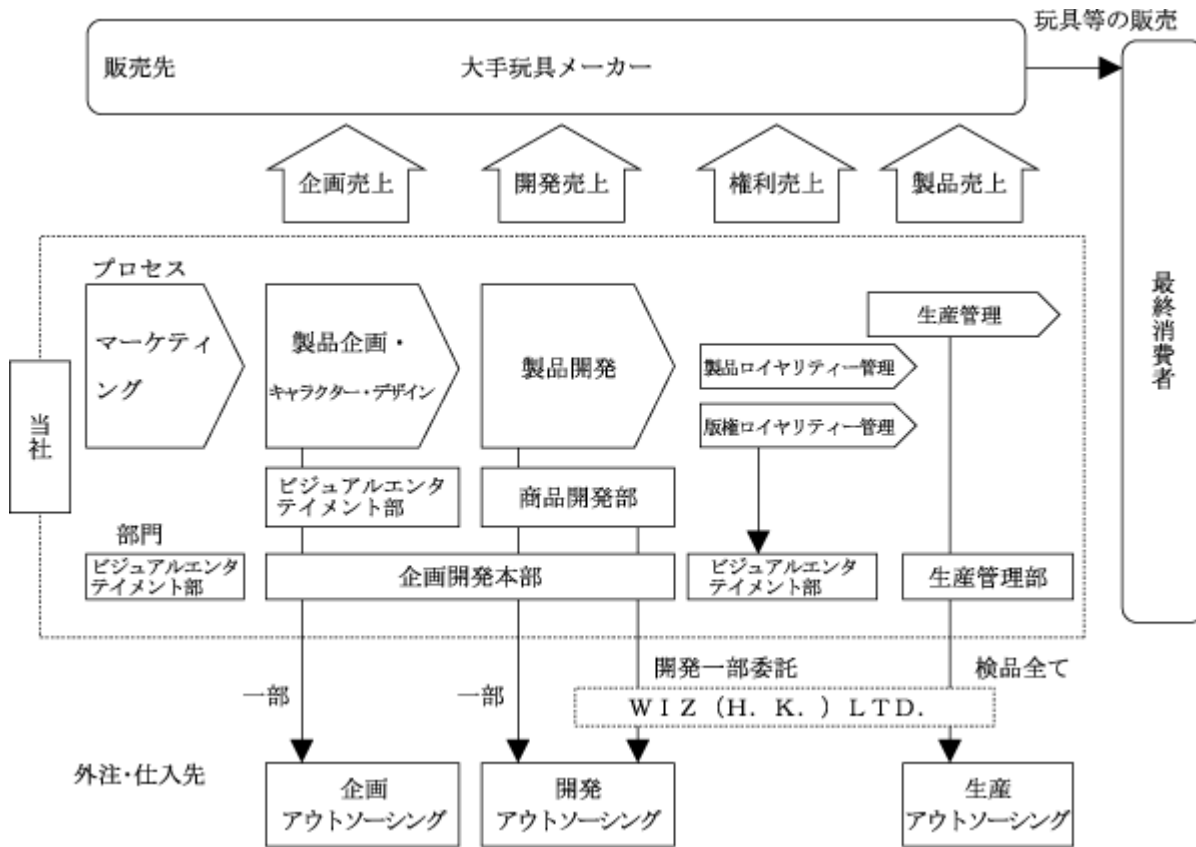
おもちゃ事業の概要

当社のおもちゃ事業では、おもちゃの企画・開発からファブレス企業として製品化までの業務をおこない、その主要な収益は、当社の企画・開発業務の投下コストをクライアントから回収(企画・開発売上)、企画・開発から生まれた製品のクライアントへの販売(製品売上)、及び当社単独または他社と共同で制作したキャラクター、TVアニメ等から生ずる著作権等のロイヤリティ収入(権利売上)に大きく分けられます。

おもちゃ事業におけるTVアニメとタイアップした主な製品としては、『デジモンセイバーズ』関連の携帯電子ゲーム「デジヴァイスiC」、『ふたりはプリキュア スプラッシュ スター』関連の女の子用携帯電子ゲーム

「ミックスコミュニケーション」、及び『レジェンズ - 甦る竜王伝説 - 』の携帯電子ゲーム「タリスポッド」等があります。その他の主な製品としては、「超じんせーエンジョイ! たまごっちプラス」をはじめ「たまごっち」シリーズ及びおしゃべりぬいぐるみ「プリモプエル」等があります。

おもちゃ事業のビジネスプロセス

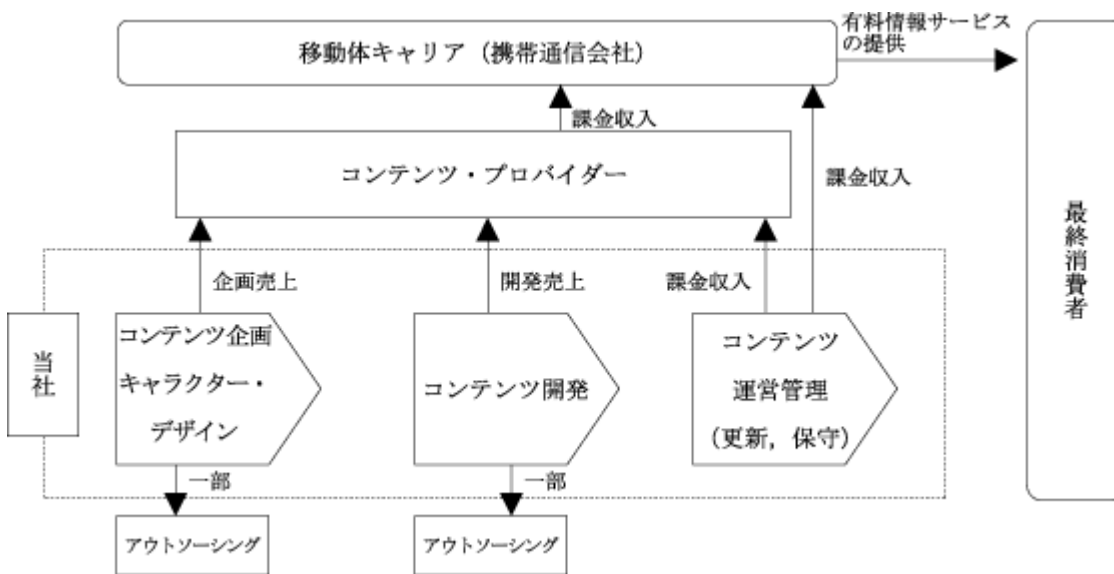


(3) 携帯コンテンツ事業について

当社における携帯コンテンツ事業では、ゲームコンテンツの企画・開発と運営管理までの業務をおこない、その主要な収益は、コンテンツの企画・開発売上、携帯電話加入者の利用料収入(コンテンツ課金収入)に分けることができます。

現在、当社の携帯コンテンツ事業には、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(iモード)、KDDI株式会社(EZweb)及びボーダフォン株式会社(Vodafone live!)の運営サイトにおける「キャラミーゴワールド」、日本電気株式会社のゲームサイト「ザ 定番ゲーム」における「待受洋子」、及び日本電気株式会社の占いサイト「占い してみる?」における「レベル知っとく!？」等があります。

携帯コンテンツ事業のビジネスプロセス



(4) その他事業について

当社におけるその他事業では、「遊び心」をコンセプトにした新規事業として、ペット・アパレルの企画・製造・販売を主事業とする子会社株式会社クレマリーミルクを平成17年9月に設立、平成17年11月に渋谷区神宮前に直営店BABYCAKEを開店いたしました。さらに平成18年6月に中央区プランタン銀座モード館に2店舗目、平成18年7月には江東区青海お台場ヴィーナスフォートに3店舗目をオープンいたしました。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
76(15)	35.2	5年0ヶ月	5,446

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 アニメ制作等の新規事業の拡大及び管理体制の強化のため、前事業年度と比較して従業員が18名増加いたしました。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰、原材料費の上昇及び一部地域の政情不安など、わが国経済全体に影響を及ぼしかねない要因が存在しておりました。しかしながら、米国、アジア、欧州経済がともに総じて堅調であり、特に、中国を中心としたアジア地域や米国の消費拡大に伴う輸出増加に支えられて企業収益は大きく改善されました。それにより、製造業を中心に設備投資が引き続き増加し、雇用環境の改善、個人消費の伸張へと波及し、国内景気は全体的に年度を通して回復基調に推移いたしました。

当社が属します玩具・エンタテインメント業界におきましては、株式会社バンダイと株式会社ナムコ、株式会社タカラと株式会社トミーの経営統合及び株式会社スクウェア・エニックスによる株式会社タイトーの子会社化など、再編が急速に進んでおります。その背景には、国内における急速な少子高齢化問題、消費者の趣味・娯楽の多様化、IT技術の急速な発展によるネットワーク環境の普及拡大によるグローバル競争の激化などがあります。また、玩具・エンタテインメント市場におきましては、携帯ゲーム機の「ニンテンドーDS」及び関連ソフトが好調な販売を続け、市場を牽引いたしました。しかし、一部ヒット商品を除き、市場全体としては依然厳しい状況でありました。

このような状況の下、当社は、社内における企画・開発・生産の一貫したプロデュース体制を構築し、生み出した企画に対してより付加価値をつけ、製品の優位性を生み出すビジネスを展開しております。また、おもちゃの権利を活かした収益性の高いロイヤリティービジネスをさらに発展させるべく、事業を推進しております。今後は少子高齢化問題、消費者の趣味・娯楽の多様化などの問題に対処するために、あらゆる年代・性別に支持される玩具・エンタテインメントを国内にとどまらず、広く世界に提案することを企業理念に、総合エンタテインメント企業となるよう努力してまいります。

当事業年度の業績につきましては、当社の主力製品であります「たまごっちプラス」シリーズの製品売上及び製品・版權ロイヤリティー売上が大変好調に推移いたしました。「たまごっちプラス」シリーズは平成16年3月の発売以降、全世界累計販売数が当事業年度中（平成18年3月末現在）に2,000万個を突破する大ヒットシリーズとなりました。その他TVアニメ連動製品の企画・開発を推進し、これらの製品売上が堅調に推移いたしました。

この結果、当事業年度の業績は売上高76億93百万円（前期比37.4%増）、営業利益18億12百万円（前期比151.0%増）、経常利益18億29百万円（前期比153.2%増）、特別利益としてレバレッジド・リースに係る匿名組合事業益等で78百万円を計上し、特別損失としてソフトウェア評価損等で1百万円を計上したため、当期純利益は10億17百万円（前期比164.0%増）と大幅な増収増益となりました。

おもちゃ事業

製品売上におきましては、「祝ケータイかいっすー！たまごっちプラス」、「超じんせーエンジョイ！たまごっちプラス」が大変好調に推移し売上に大きく寄与しております。またTVアニメ『ふたりはプリキュア』シリーズ及びTVアニメ『デジタルモンスター』シリーズの関連製品も堅調に推移し、業績に寄与いたしました。

権利売上は、海外の「たまごっちプラス」シリーズが国内販売と同様に人気化し、製造・販売許諾から得られる製品ロイヤリティー収入が大きく伸びました。また国内の「たまごっちプラス」シリーズ関連商品（ゲーム、ぬいぐるみ、書籍等）から得られる版權ロイヤリティーも関連商品の多様化、TVコマーシャルへの登場及びデータカードダスとの連動など、キャラクターの認知度がより向上し大幅に増加いたしました。

以上の結果、おもちゃ事業の売上高は76億12百万円（前期比39.0%増）となりました。

携帯コンテンツ事業

当事業年度におきましては携帯コンテンツの競争激化に伴い、主力コンテンツである「キャラミーゴワールド」の会員数が減少いたしました。対策として既存キャリアであるKDDI株式会社以外にボーダフォン株式会社、ヤ

フー株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに同コンテンツのスタートをいたしました。スタート時期が第3四半期以降であったこともあり業績には寄与しませんでした。

以上の結果、携帯コンテンツ事業の売上高は81百万円（前期比34.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により11億79百万円獲得し、投資活動により3億54百万円支出し、財務活動により8億33百万円獲得した結果、期末残高は34億69百万円（前期比16億58百万円増）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動のキャッシュ・フローは、11億79百万円（前期比5億57百万円増）の資金の獲得となりました。

これは、主として売上高の増加（前期比37.4%増）により税引前当期純利益を19億6百万円計上する一方、仕入債務が3億6百万円減少し、また法人税等を6億53百万円支払ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローは、3億54百万円（前期比3億44百万円減）の資金の支出となりました。

これは、主として投資有価証券の取得による支出2億66百万円、関係会社株式の取得による支出30百万円、貸付金による支出50百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動のキャッシュ・フローは、8億33百万円（前期比7億85百万円増）の資金の獲得となりました。

これは、株式発行による収入9億27百万円、短期借入金の返済による支出60百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社は、自社の企画・開発段階での試作品の制作や当社の仕様等に基づく製品の生産、及び携帯コンテンツの制作を専ら外注先に委託しております。当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第20期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
おもちゃ事業	4,438,470	114.9
携帯コンテンツ事業	21,740	29.0
合計	4,460,210	113.2

(注) 1 上記の金額は、仕入価格によっており消費税等は含まれておりません。

2 上記仕入高にはCPU等の原材料仕入も含まれております。

(2) 受注実績

当社は受注生産をおこなっていないため、記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第20期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
おもちゃ事業	7,612,610	139.0
携帯コンテンツ事業	81,006	65.8
合計	7,693,617	137.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第19期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		第20期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社バンダイ	4,805,979	85.8	7,375,653	95.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社はおもちゃ事業、アニメーション制作等の比較的製品ライフサイクルの短い事業を展開しているため、ヒット製品の有無、ライフサイクルの盛衰等により業績が変動する可能性があり、業績の安定化を経営の課題としております。

このため、株式公開により調達した資金、及びこれまで内部留保した資金を積極的に活用し、具体的には以下の施策をおこなうことで、事業規模の拡大による売上高、経常利益の成長性の促進、及び著作権ビジネス等の権利売上の伸長による利益率の向上を目指し、経営の安定化、企業価値の最大化を図ってまいります。

(1) 年齢・性別を超えた、「遊び心」のある製品（おもちゃ）を世界中に展開

国内の玩具市場規模は、少子高齢化、遊びの多様化等の影響により伸び悩む状況となっておりますが、当社としましては、子供だけでなく年齢・性別を超えたおもちゃを世界に提案することにより、世界のおもちゃ市場、ライセンス市場を対象とした事業展開をおこなってまいります。

(2) アニメ制作への投資

当社は、当社が企画・開発したおもちゃに対してキャラクター、世界観等を創造することで漫画、TVアニメ化につなげるという独自のビジネスモデルを確立しております。当事業年度におきましては日中韓台共同制作アニメ『聖天折紙戦士ドラファラード』（平成18年1月より韓国で地上波放送開始）の制作業務の一部を受け持っております。

今後におきましても、アニメ制作事業を推進していく所存であります。日本国内だけでなく海外放映等も対象にすることにより、自社おもちゃ製品及び雑貨等の売上拡大と権利売上の増加に連動するアニメ制作に対し、費用対効果を考慮した投資をおこなってまいります。

(3) 新規事業の拡大

当社は、上記のおもちゃ事業等の既存事業を推進していくほか、当社事業と関連する「遊び心」のある新規事業を積極的に展開してまいります。

平成17年9月に設立いたしました当社100%出資子会社である株式会社クレマリーミルクのペット・アパレル事業の拡充をおこなう他、エンタテインメント性の高い事業の推進及び当社のオリジナル・ブランド商品の確立等を図ってまいります。また、携帯コンテンツビジネスを含めたデジタル・コンテンツ領域を強化し、ゲームソフト制作等のデジタル・コンテンツビジネスをおこなってまいります。

これら新規事業により、事業規模の拡大を図ると同時に既存事業とのシナジー効果を発揮し、経営基盤の安定化を目指してまいります。

(4) 人材の育成・採用

これまでにないオリジナリティー溢れる「モノ・コト」を創り出し、総合エンタテインメント企業としての企業価値向上を実現するために積極的に人材の育成・採用をおこなってまいります。

(5) 内部統制システムの拡充

すべてのステークホルダーの負託に応えるため、コーポレートガバナンスの重要性をさらに認識し、これを強化するために内部統制システムに係る社内体制を整備してまいります。コーポレートガバナンスの実効性を高めるために当社役員及び従業員に対しコンプライアンス、情報管理、リスク管理の啓蒙及び徹底をおこなうことにより、健全で透明性の高い企業経営をおこない、当社が広く社会に貢献できるよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす恐れのある事業等のリスクは以下のとおりであります。以下に記載した事柄以外の予想しがたいリスクも存在しておりますが、当社は以下のリスクがあることを認識し、それらの発生の回避、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日(平成18年8月30日)現在において当社が判断したものであり、以下の記載は不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経営成績の変動について

当社はおもちゃ事業、アニメーション制作等の比較的製品ライフサイクルの短い事業を展開しているため、当社製品の発売前に需要動向を見極めることは極めて難しく、ヒット製品の有無や製品ライフサイクルの盛衰等により、当社の業績等が大きく変動する可能性があります。

(2) 生産体制について

当社は、自社に製造工場を有しないファブレス企業であり、当社製品のほぼ100%を中国の協力メーカーに製造委託しております。また、当社は、当社製品に組み込むために特定のメーカー製の主要な電子部品を少数の仕入先から購入しております。

したがって、中国の政治・社会情勢や経済状況の変化等が生じた場合、当社製品の製造委託先で事故等が発生した場合、あるいは、電子部品の需給変動により生産計画どおりに電子部品を調達できない場合には、当社の業績等が影響を受ける可能性があります。

(3) 為替変動の影響について

当社は、当社製品の製造を中国の協力メーカーに製造委託するとともに、携帯電子ゲーム等に使用するCPU等の電子部品の一部を海外メーカーより購入しており、これらの取引は主に米ドル建てで決済しております。

したがって、輸入仕入に関する為替レートに急激な変動が生じた場合、当社の業績等が影響を受ける可能性があります。

(4) 販売先の集中について

当社はおもちゃ事業において企画・開発から生産機能までを有しておりますが、販売機能を大手玩具メーカーに依存しており、おもちゃ市場のなかで強力な販売力等を有することから、主に株式会社バンダイと共同で販売戦略を策定しキャラクタービジネスを展開しております。

したがって、今後同社または同社の親会社である株式会社バンダイナムコホールディングスの経営方針等に変更等があった場合には、当社においても主たる販売先の変更等が生じることにより当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) キャラクタービジネスについて

当社は、キャラクタービジネスとして当社及び共同著作権者等として著作権を所有するキャラクター等を他社に使用許諾することにより、著作権ロイヤリティー収入を得ております。また、当社が企画・開発した製品を他社に製造・販売許諾することにより製品ロイヤリティー収入を得ております。当社は、継続的に新しいキャラクターや製品を企画・開発しており、積極的にTVアニメ等とのタイアップをおこなってキャラクタービジネスの拡大に努めております。

しかし、当該キャラクターの認知度や好感度の向上等を図れない場合、及び当社製品の販売不振等により当社の業績等が影響を受ける可能性があります。

(6) アニメ事業への投資について

当社が出資あるいは共同で出資し制作するアニメが、予想以上に視聴率を獲得し関連製品の販売高が増加した場合には出資に対する投資利益が増加し、反対に視聴率が低迷し関連製品の販売が不振となった場合には出資に対する投資利益が減少すること等で、当社の業績等が影響を受ける可能性があります。

(7) おもちゃの事業環境について

わが国における出生数は年々減少し、少子高齢化が進んでいることから、今後国内のおもちゃ市場の規模が縮小していく可能性があります。当社はこれまで幅広い世代を対象にしたおもちゃ製品を積極的に企画・開発等しております。今後も、当社はこのような幅広い世代を対象にしておもちゃ製品を企画・開発・生産していく方針ですが、当社製品が幅広い世代の嗜好に合致しないことや競争が激しくなること等により当社の業績等が

影響を受ける可能性があります。

(8) 携帯コンテンツ事業について

当社の携帯コンテンツ事業は、KDDI株式会社、ボーダフォン株式会社、ヤフー株式会社、及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのキャリアに依存しており、キャリアの事業方針の変更、公式コンテンツに係る審査基準等に変更があった場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、法的規制等の動向が、当社の携帯コンテンツ事業の運営等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保について

遊び心に溢れ斬新なアイデアを持ったクリエイターや専門知識を有し優れた技能を持って事業を運営・管理する当社人材及び業容の拡大のために当社が外部から採用する予定の優秀な人材が、計画通り確保できない場合、あるいは、これまで当社の事業基盤を築き販売先との関係を強固なものとしてきた経営陣や企画・開発を含む日常業務の中心的な役割を担っている特定の人材が、万一社外に流出等した場合には、当社の事業活動や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等の可能性について

当社が企画・開発・生産している製品や提供している携帯コンテンツにおきましては、当社は、第三者の知的財産権抵触に関して事前調査をしておりますが、当社の事業分野に関連して当社が第三者の知的財産権を侵害していないことを現時点において保証することはできません。そのような事態が発生した場合、当該知的財産権を侵害したことによる損害賠償請求または当該知的財産権の使用に対する対価の支払い等が発生する可能性があります。

また、当社の全ての製品は、社団法人日本玩具協会が設けております玩具安全規格基準（「ST基準」）、もしくはクライアントが指定する安全基準等を満たしており、当社は品質の向上に努めておりますが、万一製品に不良等が発生し製造物責任法（PL法）による訴訟等が発生した場合には、賠償金の支払い等が発生することにより、当社の業績等が影響を受ける可能性があります。

(11) 個人情報の管理について

携帯コンテンツ事業のコンテンツ「キャラミーゴワールド」では、当社サービスの会員に関する個人情報を保有しております。当社では個人情報保護の体制強化に努めておりますが、万一これらの個人情報の流出により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用低下等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 新規事業について

当社がおこなう新規事業は、いずれの事業も「エンタテインメント性」が基調になっていることから消費者の嗜好に影響を受けやすく、当社の業績等が影響を受ける可能性があります。

当社の最近5事業年度の業績の推移は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

期別	第16期 自平成13年6月1日 至平成14年5月31日	第17期 自平成14年6月1日 至平成15年5月31日	第18期 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日	第19期 自平成16年6月1日 至平成17年5月31日	第20期 自平成17年6月1日 至平成18年5月31日
売上高	4,224,707 (100.0%)	4,019,317 (100.0%)	3,043,037 (100.0%)	5,598,350 (100.0%)	7,693,617 (100.0%)
売上総利益	1,580,346 (37.4%)	1,510,022 (37.6%)	1,144,823 (37.6%)	1,853,826 (33.1%)	3,126,956 (40.7%)
営業利益	541,904 (12.8%)	466,885 (11.6%)	63,531 (2.1%)	722,161 (12.9%)	1,812,585 (23.6%)
経常利益	539,190 (12.8%)	485,164 (12.0%)	57,011 (1.9%)	722,646 (12.9%)	1,829,597 (23.8%)
当期純利益	163,386 (3.9%)	280,809 (7.0%)	22,777 (0.7%)	385,362 (6.9%)	1,017,264 (13.2%)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第17期から第20期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人保森会計事務所の監査を受けておりますが、第16期の財務諸表については、監査を受けておりません。

3 ()内は、各期の売上高を100%とした百分比を記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、遊び心があり、オリジナリティーあふれた質の高いモノとコト(企画、デザイン、商品、情報)を作り、社会に喜びと感動を提供することを経営理念として掲げており、「遊び心」のあるおもちゃを製品化するための研究試作品の製作、中期的な展望におけるおもちゃ製品への新技術の応用研究、及びおもちゃ製品とのシナジー効果を生み出すキャラクターの研究等を企画開発本部、商品開発部、ビジュアルエンタテインメント部、プライベートブランド部及びネットワークエンタテインメント部でおこなっております。

当事業年度における研究開発費は、おもちゃ事業において67百万円発生しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産につきましては、主に平成17年6月17日にジャスダック証券取引所に上場し、公募増資による新株発行及び販売好調により現金及び預金が16億58百万円増加したこと、及び新株発行等による調達資金を安全性の高い金融商品で運用するため投資有価証券が2億32百万円増加したこと等により、前事業年度末と比較し18億66百万円増加し、56億64百万円となりました。

負債につきましては、主に当事業年度の大幅な増益に伴う法人税額の発生により未払法人税等が2億55百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が3億6百万円減少したことから前事業年度末と比較して19百万円減少し、17億15百万円となりました。

純資産につきましては、主に公募増資等により資本金及び資本準備金が9億36百万円増加したこと、前事業年度の利益処分により別途積立金が2億50百万円増加したこと、また繰越利益剰余金（当期末処分利益）が6億97百万円増加し12億10百万円となった結果、前事業年度末と比較して18億86百万円増加し、39億48百万円となりました。

(2) 経営成績

売上高

製品売上におきましては、「祝ケータイかいっソー！たまごっちプラス」、「超じんせーエンジョイ！たまごっちプラス」が大変好調に推移し、TVアニメ『ふたりはプリキュア』シリーズ及びTVアニメ『デジタルモンスター』シリーズの関連製品も堅調に推移したため売上が大きく伸びました。

権利売上におきましては、海外の「たまごっちプラス」シリーズが人気化し、製造・販売許諾から得られる製品ロイヤリティ収入が大きく伸び、また国内の「たまごっちプラス」シリーズ関連商品（ゲーム、ぬいぐるみ及び書籍等）から得られる著作権ロイヤリティも、キャラクターの認知度がより向上し、大きく業績に貢献いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は前事業年度と比較して20億95百万円増加し、76億93百万円となりました。

売上原価

売上原価におきましては、売上高の増加に伴い前事業年度と比較し8億22百万円増加し、45億66百万円となりました。

また、売上高に対する売上原価の比率におきましては、前事業年度において原価率が高かったTVアニメ『レジェンズ 甦る竜王伝説』のアニメフィルムを番組終了により制作しなかったこと等を主な要因として、売上原価率が前事業年度と比較して7.6ポイント減少し、59.3%となっております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費におきましては、役員報酬・給料手当及び賞与等の人件費がアニメ事業展開、企画・開発力の向上及び上場にもなう管理系等の人員補強により1億15百万円増加したこと等により、前事業年度と比較して1億82百万円増加し、13億14百万円となっております。

営業外損益

営業外損益におきましては、新株発行費、株式上場費用等の営業外費用が前事業年度と比較して8百万円増加しましたが、為替予約等の為替差益が前事業年度と比較して14百万円増加し、受取利息、有価証券利息及び受取配当金も前事業年度と比較して10百万円増加したこと等から、当事業年度の営業外損益（純額）は前事業年度と比較して16百万円増加しております。

特別損益

当事業年度の特別利益におきましては、レバレッジド・リースに係る匿名組合事業益等で78百万円を計上いたしました。

当事業年度の特別損失におきましては、ソフトウェア評価損及び固定資産除却損等で1百万円を計上いたしました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較して16億58百万円増加し、34億69百万円となりました。これは営業活動により獲得した資金11億79百万円(前期比5億57百万円増)と財務活動により獲得した資金8億33百万円(前期比7億85百万円増)を、投資活動で3億54百万円(前期比3億44百万円減)使用したことによります。

営業活動により獲得した資金は、主に売上高の増加(前期比37.4%増)により税引前当期純利益を19億6百万円計上する一方、仕入債務が3億6百万円減少し、また法人税等を6億53百万円支払ったことによるものであります。

投資活動に使用した資金は、投資有価証券の取得による支出2億66百万円、関係会社株式の取得による支出30百万円、貸付金による支出50百万円等によるものであります。

財務活動により獲得した資金は、短期借入金の返済による支出60百万円がありましたが、株式発行による収入が9億27百万円あったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、重要な設備投資、及び重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成18年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	車両運搬具	工具器具備品	合計	
本社 (東京都中央区)	企画、開発及び 管理業務設備	1,508	20,100	13,352	34,961	76(15)
合計		1,508	20,100	13,352	34,961	

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、賃借している主要な設備の内容は以下のとおりであります。

事業所 (所在地)	設備の内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)	敷金・保証金 (千円)
本社 (東京都中央区)	社屋	944.15	64,897	57,451

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,586	30,582	ジャスダック 証券取引所	
計	29,586	30,582		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年1月12日)		
	事業年度末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	468(注)4	136(注)5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,404(注)4	408(注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300,000(注)1,2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日から 平成20年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300,000 資本組入額 150,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 1株当たり払込金額であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 当該ストックオプションの行使及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。
本新株予約権者は、当社普通株式が国内の証券取引所に上場した場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。
本新株予約権者は、本新株予約権の行使において、当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員、いずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
本新株予約権者が、本新株予約権の権利行使時まで禁固刑以上の刑に処せられた場合、当社の就業規則その他の定めにより、懲戒解雇もしくは諭旨退職またはそれに準じた制裁を受けた場合、競合会社の役職員に就任した、もしくは競業を営んだ場合、または当社に重大な損害を与えた場合においては、本新株予約権の行使は認めない。
本新株予約権者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
- 4 2名の退職により、新株予約権の数10個と新株予約権の目的となる株式の数30株は、失権しております。
また、新株予約権の行使により新株予約権の数722個と新株予約権の目的となる株式の数2,166株は、減少しております。
- 5 新株予約権の行使により新株予約権の数332個と新株予約権の目的となる株式の数996株は、減少しております。
- 6 新株予約権1個につき目的となる株式数は当初1株であります。なお、平成18年1月23日付で当社普通株式を1株につき3株の割合をもって分割しており、この結果、新株予約権1個につき目的となる株式数は3株に調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月15日 (注) 1	6,432	8,040		81,560		1,560
平成17年 6月16日 (注) 2	900	8,940	248,625	330,185	340,425	341,985
平成17年 6月17日～ 平成17年 6月30日 (注) 4	5	8,945	750	330,935	750	342,735
平成17年 7月20日 (注) 3	200	9,145	55,250	386,185	75,650	418,385
平成17年 7月 1日～ 平成18年 1月23日 (注) 4	515	9,660	77,250	463,435	77,250	495,635
平成18年 1月23日 (注) 5	19,320	28,980		463,435		495,635
平成18年 1月24日～ 平成18年 5月31日 (注) 4	606	29,586	30,300	493,735	30,300	525,935

(注) 1 平成16年11月24日の取締役会において、株式 1 株につき 5 株の株式分割(無償交付)を決議しております。

2 平成17年 6月16日を払込期日とする一般募集増資

(発行価格700,000円、引受価額654,500円、発行価額552,500円、資本組入額276,250円)

3 平成17年 7月20日を払込期日、割当先を大和証券エスエムビーシー株式会社とする第三者割当増資

(発行価格654,500円、発行価額552,500円、資本組入額276,250円)

4 第 1 回新株予約権 (第 1 回ストックオプション) の権利行使による増加であります。

5 平成17年10月12日の取締役会決議により、平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年 1月23日付で当社普通株式を 1 株につき 3 株の割合をもって分割したため、発行済株式総数は19,320株増加しております。

6 平成18年 6月 1 日から平成18年 7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が996株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年 5月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	10	22	4	4	1,725	1,770	
所有株式数 (株)		2,821	289	129	608	19	25,720	29,586	
所有株式数 の割合(%)		9.54	0.98	0.44	2.05	0.06	86.93	100.00	

(5) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
横井昭裕	東京都世田谷区	15,720	53.13
嶋崎 章	神奈川県厚木市	1,740	5.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,667	5.63
横井真由美	東京都世田谷区	1,050	3.55
山内正義	千葉県浦安市	980	3.31
横井憲治	千葉県千葉市	470	1.59
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	404	1.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	401	1.36
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	310	1.05
杉浦幸昌	千葉県市川市	280	0.95
計		23,022	77.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,586	29,586	
単元未満株式			
発行済株式総数	29,586		
総株主の議決権		29,586	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および子会社の役職員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年1月12日臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年1月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 52名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	3,600株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	

(注)1 平成18年1月23日付で当社普通株式を1株につき3株の割合をもって分割しており、この結果、新株予約権1個につき目的となる株式数は3株に調整されております。

2 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載をしております。

3 平成18年7月31日現在におきましては、ストックオプションの行使により48名及び付与対象者は退職により2名減少し14名となっております。また、新株発行予定数はストックオプションの行使により3,162株の減少及び上記退職により30株失権したことにより、平成18年7月31日現在における新株発行予定数は408株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の方針は、当社事業の展開のために必要な資金を内部留保しながらも、株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、業績を勘案した配当を行うこととしております。

当期の配当につきましては好業績を勘案し、株主への利益還元として、平成18年1月19日開催の取締役会の決議をもって第20期中間配当（1株当たり普通配当2,250円）を、平成18年8月30日開催の株主総会の決議をもって第20期期末配当（1株当たり普通配当750円にジャスダック証券取引所株式上場記念配当1,500円を加え、1株当たり2,250円）を実施することを決定いたしました。

なお、平成17年11月30日現在の株主に対し平成18年1月23日をもって、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割をおこなっており、1株当たりの期末配当2,250円は株式分割後の金額であり、分割前に遡及修正して算出するとその金額は6,750円となります。

また、内部留保資金の用途につきましては、今後のアニメ制作、新規事業投資等への備えとして投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
最高（円）					2,060,000 1,100,000
最低（円）					1,200,000 481,000

(注) 1 当社株式は平成17年6月17日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

そのため、それ以前につきましては、当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、株価はありません。

2 印は、株式分割権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	879,000	1,100,000	789,000	884,000	994,000	780,000
最低（円）	546,000	690,000	582,000	650,000	730,000	481,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		横 井 昭 裕	昭和30年2月10日生	昭和52年4月 昭和61年9月 昭和61年11月 昭和62年5月 昭和62年6月 平成10年2月 平成10年6月 平成17年9月	(株)バンダイ入社 当社取締役就任 当社取締役辞任 (株)バンダイ退社 当社代表取締役社長就任(現任) WIZ(H.K.)LTD.代表取締役社長就任(現任) (株)ウイズワールド代表取締役社長就任 (株)クレマリーミルク代表取締役社長就任(現任)	16,170
常務取締役	おもちゃ・ アニメ事業担当	嶋 崎 章	昭和35年4月16日生	昭和55年4月 昭和56年5月 昭和61年9月 昭和61年11月 平成10年4月 平成12年3月 平成13年1月 平成14年7月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年8月	(株)エイリーフォー入社 (株)ティティブレン入社 当社入社、監査役就任 当社取締役就任 WIZ(H.K.)LTD.取締役就任(現任) 取締役企画本部本部長兼企画開発部長 取締役開発本部本部長 取締役開発本部本部長兼マーケティング部長 取締役商品開発室室長 取締役商品開発室室長兼企画開発本部本部長 常務取締役おもちゃ・アニメ事業担当就任(現任)	1,740
常務取締役	経営管理本部 本部長	藤 本 宏 志	昭和36年3月25日生	昭和58年4月 平成3年5月 平成4年1月 平成11年7月 平成11年10月 平成12年5月 平成13年4月 平成13年8月 平成14年1月 平成14年10月 平成15年9月 平成17年8月 平成18年5月 平成18年8月	日本加工製紙(株)入社 (株)アオキインターナショナル入社 (株)ワールド入社 同社経営管理プロジェクト部長 同社計画管理部長 当社入社、経理部長 管理本部本部長兼経理部長 取締役管理本部本部長兼経理部長就任 WIZ(H.K.)LTD.取締役就任 取締役経営管理本部本部長兼経理部長兼経理課長 取締役経営管理本部本部長兼経理部長 常務取締役経営管理本部本部長兼携帯コンテンツ事業担当 常務取締役経営管理本部本部長兼経理部長兼携帯コンテンツ事業担当 常務取締役経営管理本部本部長(現任)	296
取締役	人事総務本部 本部長兼 人事総務部長	横 井 憲 治	昭和22年10月24日生	昭和46年3月 平成7年10月 平成9年5月 平成11年3月 平成12年2月 平成13年6月 平成14年1月 平成14年10月 平成15年12月	協栄産業(株)入社 同社総務部TRC管理担当次長 当社監査役就任 当社入社、常勤監査役就任 取締役生産本部本部長就任 WIZ(H.K.)LTD.取締役就任 取締役社長室室長 取締役人事総務本部本部長 取締役人事総務本部本部長兼人事総務部長(現任)	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	事業企画本部 本部長兼 事業企画部長兼 携帯コンテンツ 事業担当	山元 哲治	昭和36年1月28日生	昭和54年4月 昭和57年4月 昭和61年9月 同 年9月 昭和62年1月 同 年2月 平成4年12月 平成5年1月 平成7年4月 平成9年10月 平成12年8月 平成15年6月 平成18年4月 同 年6月 同 年6月 同 年6月 同 年8月	(株)バンダイ運輸(現株)バンダイロジバル)入社 株式会社バンダイ入社 当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 (株)ジェン・クリエイティブハウス設立、代表取締役就任 同社代表取締役退任 (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント入社 (株)ソニー・コンピュータエンタテインメント入社 (株)シュガーアンドロケッツ取締役就任 (株)ソニー・コンピュータエンタテインメントJ制作1部部長兼エグゼクティブ・プロデューサー 同社J第2制作部部長兼エグゼクティブ・プロデューサー 同社World Wide Studios JAPANスタジオ制作第3部部長 当社入社 当社エグゼクティブ・プロデューサー (株)epics取締役就任(現任) 当社取締役事業企画本部本部長兼事業企画部長兼携帯コンテンツ事業担当就任(現任)	-
取締役		長尾 謙太	昭和33年12月25日生	昭和61年10月 平成2年8月 平成8年2月 平成9年7月 平成17年8月	監査法人中央会計事務所(現中央青山監査法人)入社 公認会計士登録 長尾公認会計士事務所開設(現任) 税理士登録 当社取締役就任(現任)	-
監査役 (常勤)		大島 忠	昭和19年8月27日生	昭和43年4月 平成2年10月 平成6年6月 平成11年4月 平成11年10月 平成17年8月	安田信託銀行(株)入社 同社審査部主任審査役 同社監査役室主任調査役 同社証券代行部株式務室主任調査役 第一勧銀富士信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))証券代行部株式務室参事役就任 当社監査役就任(現任)	3
監査役		三木 誠	昭和14年12月4日生	昭和45年4月 昭和49年4月 昭和50年4月 昭和55年2月 平成12年7月	丹下健三都市・建築設計研究所入社 (株)黒川紀章建築・都市設計事務所入社 同社取締役設計部長就任 (有)三木・建築・都市デザイン研究所設立同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	3
計						19,012

- (注) 1 取締役長尾謙太は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役大島忠、三木誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役横井憲治は、代表取締役社長横井昭裕の実兄であります。
4 株式会社ウイズワールドは、平成12年5月31日に清算しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主及び投資家、消費者、取引先、従業員、社会等のステークホルダーからの負託に応えるために、その意思が有効に機能すべく経営体制を構築することが重要と考えております。特に、経営意思決定の迅速性・公正性と業務執行の効率化を図る一方、経営監視体制の強化を実現しうる企業統治制度の確立をしていく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

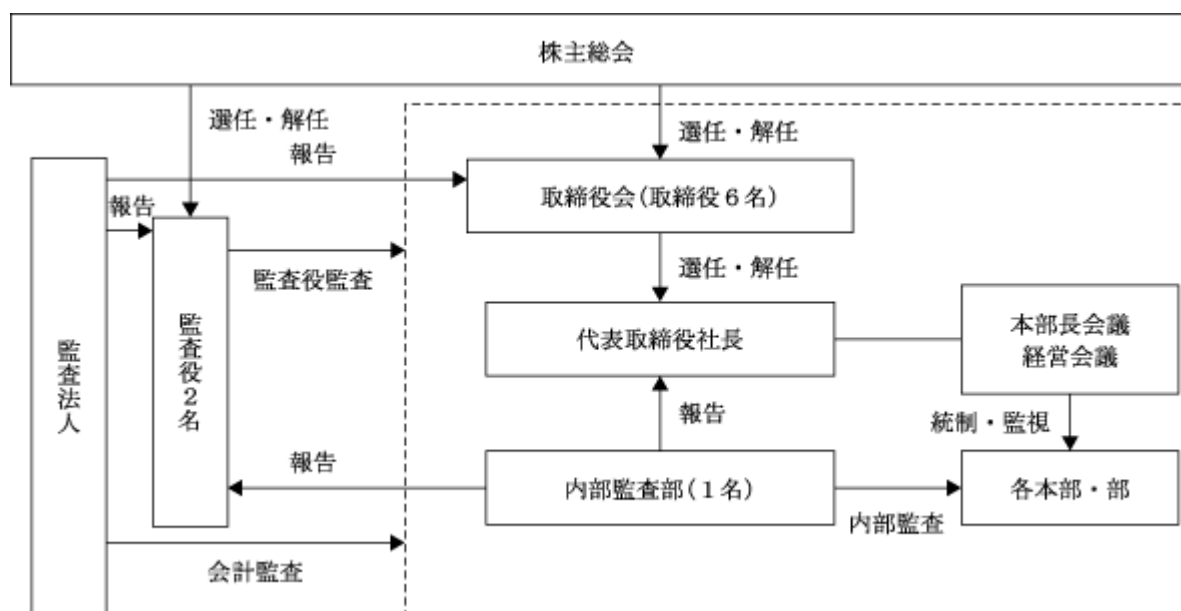
(1) 会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

経営の意思決定は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて開催される臨時取締役会において行っております。

具体的な業務執行については、その時点での経営的な諸問題・課題を本部長以上で討議・解決する「本部長会議」（原則月1回）、部長以上で構成され月次の各部門の進捗報告を中心とする「経営会議」（原則月1回）において、その指示を行うこととし、業務執行の迅速化と明確化を図っております。

会社の内部統制及び業務執行図



内部統制システムの整備の状況

当事業年度において、当社は、現状に則し、以下のとおり「内部統制システム構築に関する基本方針」を決定しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令及び定款等を遵守し、健全な社会規範のもとで、その職務を遂行するために「コンプライアンス基本規程」及び「ウィズグループ企業行動指針」を制定し、周知徹底を図る。

また、内部監査部は、従業員の職務の執行が法令及び定款等に適合しているかにつき、社内各部門の事業活動の監査を行い、改善すべき事項を明らかにしたうえで、助言や勧告を当該監査結果は代表取締役社長に報告し、各監査役に周知する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する情報文書の取扱いについては「文書保存管理規程」を定め、それに従う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は人事総務部が行い、各部門の所轄業務に付随するリスク管理は担当部署が行うこととする。また、「リスク管理規程」を定め、緊急時の対応は、それに従う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規則」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」等の規定に基づく、職務権限及び意思決定のルールにより、適正かつ効率的に取締役の職務の執行が行われていく体制をとっていく。

5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社において、当社内部監査部の定期的監査を実施し、代表取締役社長はその報告を受ける。

コンプライアンスに関しては、「ウィズグループ企業行動指針」の規定を当社及び子会社全てに適用し、周知徹底を図る。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当面の間は、監査役の職務を補助すべき要員については、監査役から要請があれば、人事総務部の使用人をその任につける。

7．監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人の人事異動・評価等を行う場合は、あらかじめ監査役全員に相談し、同意を得ることを条件とする。

8．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、次に定める事項を報告するものとする。

本部長会議及び経営会議で決議された事項

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

毎月の経営状況として重要な事項

リスク管理に関する重要な事項

重大な法令・定款違反

その他コンプライアンス上で重要な事項

使用人は、次に定める事項を報告するものとする。

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

重大な法令・定款違反

その他コンプライアンス上で重要な事項

9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

その他、監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、監査役は代表取締役及び監査法人との会合をそれぞれ定例化する。

リスク管理体制の整備の状況

会社を取り巻く様々なリスクを的確に把握し、それを経営に反映させることが必要であるとの観点より、リスク管理に対して組織的に対応しております。

月次で開催されます「取締役会」、「本部長会議」、「経営会議」等の会議体においてリスクに関して各部門で収集されたリスク情報及びその対応が問題提起され、その検討及び対応策に関する意思決定をおこない、社内に周知徹底を図っております。

また、必要に応じて顧問弁護士等の社外からリスクに関する公正・適切な助言指導を受けながら、社内規程の整備・見直し等のリスク体制の整備を今後も継続しておこなっていく所存であります。

役員報酬・監査報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に支払った報酬、監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取締役及び監査役に支払った報酬	5	140,310	1	2,700			3	10,650	9	153,660
利益処分による取締役及び監査役の賞与	5	30,000							5	30,000

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与(24,800千円)は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成18年8月30日開催の第20回定時株主総会において年額210百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3 監査役の報酬限度額は、平成13年4月1日開催の臨時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。

監査報酬の内容

監査報酬の区分	報酬額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円
上記以外の報酬	2,250千円

(注) 上記以外の報酬は、ジャスダック証券取引所の上場審査に対応する業務に係る報酬他であります。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部において、法令、定款及び社内規程等の遵守状況並びに会計記録の正確性、網羅性をはじめとする内部牽制の運用状況の調査を「内部監査規程」に基づき、計画的に実施しております。

また、監査役制度を採用しており、監査役は会計監査・業務監査を実施するほか、取締役会に出席して、経営及び個別案件に対して適法性の観点から意見を述べる等、経営監視体制の強化を図っております。さらに、常勤監査役1名は上記「経営会議」に出席し、個別案件に対して、同じく適法性の観点から、適宜意見を述べています。

なお、内部監査部及び監査法人との緊密な連携を保つ為に定期的な情報交換をおこない、監査の有効性、効率性を高めております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

平成17年8月26日の株主総会において選任された社外取締役の長尾 謙太は、平成17年6月30日まで会計面のコンサルティング契約(平成18年5月期の支払実績100千円)を締結しておりましたが、現在契約は解消されております。提出日現在において、社外監査役の大島忠(常勤監査役)は当社株式を3株、三木誠(非常勤監査役)は当社株式を3株(新株予約権による潜在株式数51株は含まず)を所有しております。それ以外に当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人保森会計事務所と証券取引法に基づく監査契約を締結しております。当社は正しい会計情報を提供する等、公正不偏な立場から適正な監査ができる環境を整えております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
横川 三喜雄	監査法人保森会計事務所
津倉 眞	

(注) 会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名で構成されております。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日から遡って1ヵ年)における実施状況

当社は会社法で規定します大会社ではありませんので、「内部統制システム構築に関する基本方針」についての取締役会での決議義務はありませんが、平成18年5月24日開催の取締役会において、現状の社内規模に則しました「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議しました。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)及び当事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

項目	第20期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
資産基準	1.3%
売上高基準	1.3%
利益基準	3.8%
利益剰余金基準	0.8%

(注) 各基準割合の算出は、会社間項目の消去前の数値によっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	1,810,363		3,469,179	
2	受取手形	730,587		614,365	
3	売掛金	563,866		711,158	
4	製品	176,018		55,598	
5	原材料	100,313		60,988	
6	企画・開発支出金	36,124		50,462	
7	貯蔵品	533		10	
8	前渡金			150	
9	繰延税金資産	43,883		64,732	
10	その他	2,478		46,340	
11	貸倒引当金	10,100		5,000	
	流動資産合計	3,454,068	91.0	5,067,985	89.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	建物	5,463		5,463	
	減価償却累計額	3,704	1,758	3,954	1,508
(2)	車両運搬具	35,655		36,226	
	減価償却累計額	27,420	8,235	16,126	20,100
(3)	工具器具備品	45,030		49,831	
	減価償却累計額	32,192	12,838	36,479	13,352
	有形固定資産合計		22,832		34,961
			0.6		0.6
2 無形固定資産					
(1)	商標権		2,344		2,255
(2)	ソフトウェア		8,701		12,416
(3)	その他		1,994		794
	無形固定資産合計		13,039		15,466
			0.3		0.3
3 投資その他の資産					
(1)	投資有価証券		3,661		235,807
(2)	関係会社株式		10,559		40,559
(3)	出資金		26,718		10,845
(4)	従業員長期貸付金		7,370		5,928
(5)	長期前払費用		21,537		25,165
(6)	繰延税金資産		178,743		165,711
(7)	敷金		58,935		61,595
(8)	その他		2,200		
(9)	貸倒引当金		2,200		
	投資その他の資産合計		307,526		545,612
			8.1		9.6
	固定資産合計		343,398		596,040
			9.0		10.5
	資産合計		3,797,466		5,664,026
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形	163,585		29,088	
2		買掛金	387,671		216,007	
3		短期借入金	40,000			
4		未払金	222,625		127,561	
5		未払費用	93,010		104,317	
6		未払法人税等	467,834		722,986	
7		未払消費税等	26,293		73,359	
8		前受金	5,901		34,702	
9		預り金	7,153		51,270	
10		役員賞与引当金			30,000	
		流動負債合計	1,414,077	37.2	1,389,293	24.5
固定負債						
1		長期借入金	20,000			
2		退職給付引当金	52,082		61,845	
3		役員退職慰労引当金	249,135		264,492	
		固定負債合計	321,217	8.5	326,338	5.8
		負債合計	1,735,294	45.7	1,715,631	30.3
(資本の部)						
資本金						
	1	資本金	81,560	2.1		
資本剰余金						
資本準備金						
		資本準備金	1,560			
		資本剰余金合計	1,560	0.0		
利益剰余金						
1		利益準備金	14,800			
2		任意積立金				
		別途積立金	1,450,000			
3		当期末処分利益	513,449			
		利益剰余金合計	1,978,249	52.1		
その他有価証券評価差額金						
		その他有価証券評価差額金	802	0.0		
		資本合計	2,062,172	54.3		
		負債資本合計	3,797,466	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				493,735	8.7
2 資本剰余金					
資本準備金				525,935	
資本剰余金合計				525,935	9.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				21,003	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				1,700,000	
繰越利益剰余金				1,210,715	
利益剰余金合計				2,931,718	51.8
株主資本合計				3,951,388	69.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				2,994	0.1
評価・換算差額等合計				2,994	0.1
純資産合計				3,948,394	69.7
負債純資産合計				5,664,026	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		5,598,350	100.0		7,693,617	100.0
売上原価							
1 製品等売上原価	2						
(1) 製品等期首たな卸高		76,620			276,331		
(2) 当期製品等仕入高		3,227,281			4,085,415		
小計		3,303,901			4,361,747		
(3) 他勘定振替高	3	360			1,320		
(4) 製品等期末たな卸高		276,331			116,586		
計		3,027,209			4,243,840		
2 企画・開発売上原価	4	717,314	3,744,523	66.9	322,820	4,566,660	59.3
売上総利益			1,853,826	33.1		3,126,956	40.7
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬・給料手当		448,457			503,545		
2 賞与		113,400			132,494		
3 退職給付費用		11,295			14,116		
4 役員賞与引当金繰入額					30,000		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		18,802			18,949		
6 法定福利費		60,187			68,228		
7 貸倒引当金繰入額		1,600					
8 旅費交通費		47,509			42,661		
9 地代家賃		71,047			77,322		
10 減価償却費		8,946			16,418		
11 研究開発費	5	59,012			67,489		
12 その他		291,408	1,131,665	20.2	343,144	1,314,371	17.1
営業利益			722,161	12.9		1,812,585	23.6
営業外収益							
1 受取利息		411			5,091		
2 有価証券利息					2,359		
3 受取配当金		334			3,588		
4 為替差益		12,166			26,447		
5 その他		1,231	14,143	0.2	1,881	39,368	0.5
営業外費用							
1 支払利息		335			502		
2 新株発行費		4,432			9,134		
3 株式上場費用		8,889	13,657	0.2	12,718	22,355	0.3
経常利益			722,646	12.9		1,829,597	23.8
特別利益							
1 匿名組合事業益		47,264			68,783		
2 投資有価証券売却益					2,564		
3 貸倒引当金戻入益			47,264	0.9	7,300	78,647	1.0
特別損失							
1 固定資産除却損	6	4,786			637		
2 固定資産売却損	7	41			101		
3 投資有価証券評価損		39					
4 ソフトウェア評価損			4,866	0.1	1,016	1,755	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税引前当期純利益			765,044	13.7		1,906,489	24.8
法人税、住民税 及び事業税		458,374			894,437		
法人税等調整額		78,691	379,682	6.8	5,211	889,225	11.6
当期純利益			385,362	6.9		1,017,264	13.2
前期繰越利益			128,087				
当期末処分利益			513,449				

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年8月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			513,449
利益処分額			
1 利益準備金		4,030	
2 配当金		12,060	
3 取締役賞与金		30,000	
4 任意積立金			
別途積立金		250,000	296,090
次期繰越利益			217,359

(注) 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金					
平成17年5月31日残高	81,560	1,560	1,560	14,800	1,450,000	513,449	1,978,249	2,061,369	802	802	2,062,172
事業年度中の変動額											
新株の発行	412,175	524,375	524,375					936,550			936,550
利益準備金の繰入				6,203		6,203	-	-			-
別途積立金の積立					250,000	250,000	-	-			-
剰余金の配当						33,795	33,795	33,795			33,795
利益処分による 役員賞与						30,000	30,000	30,000			30,000
当期純利益						1,017,264	1,017,264	1,017,264			1,017,264
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)									3,796	3,796	3,796
事業年度中の 変動額合計	412,175	524,375	524,375	6,203	250,000	697,265	953,469	1,890,019	3,796	3,796	1,886,222
平成18年5月31日残高	493,735	525,935	525,935	21,003	1,700,000	1,210,715	2,931,718	3,951,388	2,994	2,994	3,948,394

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		765,044	1,906,489
減価償却費		24,425	26,304
投資有価証券売却益			2,564
匿名組合事業益		47,264	68,783
新株発行費			9,134
ソフトウェア評価損			1,016
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,600	7,300
役員賞与引当金の増加額			30,000
退職給付引当金の増加額		8,869	9,763
役員退職慰労引当金の増加額		18,802	15,357
役員賞与の支払額			30,000
受取利息及び受取配当金		745	8,680
有価証券利息			2,359
支払利息		335	502
固定資産除却損・売却損		4,786	738
売上債権の増加額		420,384	68
たな卸資産の増減額(は増加)		166,127	145,929
仕入債務の増減額(は減少)		334,178	306,161
未払消費税等の増加額		36,263	47,065
未払金の増減額(は減少)		31,164	26,281
未払費用の増加額		25,822	11,307
その他		21,506	73,455
小計		638,278	1,824,866
利息及び配当金の受取額		745	9,211
利息の支払額		335	502
法人税等の支払額		15,783	653,659
営業活動によるキャッシュ・フロー		622,903	1,179,915
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		1,100	
定期預金の解約による収入		57,617	
関係会社株式の取得による支出			30,000
投資有価証券の取得による支出			266,080
投資有価証券の売却による収入			31,018
有形固定資産の取得による支出		13,967	28,840
無形固定資産の取得による支出		11,320	14,206
出資金の支払いによる支出		49,140	16,380
出資金の分配による収入		10,920	13,094

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
貸付金の回収による収入			8,941
貸付による支出			50,000
その他		3,062	2,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,052	354,719
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		40,000	20,000
短期借入金の返済による支出			60,000
長期借入れによる収入		20,000	
長期借入金の返済による支出			20,000
株式の発行による収入			927,415
配当金の支払額		12,060	33,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		47,940	833,620
現金及び現金同等物の増加額		660,791	1,658,816
現金及び現金同等物の期首残高		1,149,572	1,810,363
現金及び現金同等物の期末残高		1,810,363	3,469,179

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 同左</p>												
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左												
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。但し、アニメフィルムについては個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 企画・開発支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 企画・開発支出金 同左</p>												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1496 805 1592"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却方法を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="949 1496 1268 1592"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2～15年
建物	3～15年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具備品	2～15年													
建物	15年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	2～15年													

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費については、発生時に全額費用処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理していましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 企業会計基準委員会)に基づき、発生した期間の費用として処理する方法に変更いたしました。 この結果、販売費及び一般管理費が30,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用 したヘッジ手段とヘッジ対象は以 下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務・外 貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限 規程に基づき、ヘッジ対象に係る 為替相場変動リスクを一定の範囲 内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象とヘッジ 手段双方のキャッシュ・フロー変 動の累計額又は相場変動の累計額 を基礎にして、ヘッジ有効性の評 価をおこなっております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象 の外貨建金銭債務または予定取引 に関する重要な条件が同一である 場合には、ヘッジ有効性の評価を 省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない短期的な投 資。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 組合方式によるアニメ共同制作に係る出資金の会計処理 当社は、アニメ制作及びそれに付帯する収益を主たる事業活動の一環として認識し、組合等の財産のうち出資持分割合に相当する金額を当社の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理する原則的方法を採用しております。ただし、自らが業務執行組合員でない場合等においては、入手できる会計情報の制約等から原則的方法が採用できないケースがあり、こうしたケースにおいては、原則的方法に代えて、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書についてはそれぞれの損益項目の持分相当額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理 レバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき期末時点で生じている損失累計額を「投資損失引当金」に計上する方法によっております。 但し、「出資金」と「投資損失引当金」は貸借対照表上相殺して表示し、「投資損失引当金」が「出資金」を超過する場合には、その超過額を「未払金」に計上しております。 なお、当事業年度末における「出資金」は444,743千円、「投資損失引当金」は444,743千円で「未払金」は155,952千円であります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 組合方式によるアニメ共同制作に係る出資金の会計処理 同左</p> <p>(3) レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理 レバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき期末時点で生じている損失累計額を「投資損失引当金」に計上する方法によっております。 但し、「出資金」と「投資損失引当金」は貸借対照表上相殺して表示し、「投資損失引当金」が「出資金」を超過する場合には、その超過額を「未払金」に計上しております。 なお、当事業年度末における「出資金」は444,743千円、「投資損失引当金」は444,743千円で「未払金」は87,169千円であります。</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 これにより損益に与える影響はありません。 従来の資本の部に相当する金額は、3,948,394千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 6月 1日</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 6月 1日</p>

至 平成17年 5月31日)	至 平成18年 5月31日)
	<p>(キャッシュフロー計算書)</p> <p>前事業年度まで投資キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、当事業年度において重要性が増したため区分掲記いたしました。なお前事業年度の投資有価証券取得による支出額は154千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>当事業年度において資本金が1億円を超えたことによる外形標準課税制度の適用に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割14,374千円は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 5月31日)	当事業年度 (平成18年 5月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 32,000株 発行済株式数 普通株式 8,040株 授権株式数は、平成17年3月23日開催の臨時株主総会(特別決議)において譲渡制限を撤廃し、株式の総数を48,000株減少させたことにより32,000株となっております。</p>	1
<p>2 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が802千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	2
3	<p>3 保証債務 次の子会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証をおこなっております。 保証先：株式会社クレマリーミルク 金額 : 50,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)										
<p>1 売上高には、他者へのキャラクター等の著作権使用許諾、及び製品の製造・販売許諾により得られるロイヤリティー収入が含まれております。 なお、当事業年度におけるロイヤリティー収入の金額は539,141千円であります。</p>	<p>1 売上高には、他者へのキャラクター等の著作権使用許諾、及び製品の製造・販売許諾により得られるロイヤリティー収入が含まれております。 なお、当事業年度におけるロイヤリティー収入の金額は860,490千円であります。</p>										
<p>2 当社は社内に製造工程を有しないため、当社仕様にに基づき外注先に生産委託し、完成品(製品)を購入、販売しております。 なお、当該委託加工に際し、一部主要原材料を外注先に無償支給しておりますが、製品原価に占める割合が僅少であることから、これを製品等仕入高及び製品等たな卸高に含めて表示しております。</p>	2 同左										
<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 広告宣伝費 360千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">802千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	802千円	販売促進費	125千円	交際費	72千円	貯蔵品	319千円	合計	1,320千円
広告宣伝費	802千円										
販売促進費	125千円										
交際費	72千円										
貯蔵品	319千円										
合計	1,320千円										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>												
<p>4 企画・開発に係る制作費等は、専ら外注に依存しており、その支出金は指図書番号(ID NO.)毎に集計しております。このうち得意先への引渡し完了したものは企画・開発売上原価として損益計算書に計上し、未完了又は未引渡しの場合は企画・開発支出金として貸借対照表に計上しております。</p>	<p>4 同左</p>												
<p>5 研究開発費の金額は以下のとおりであります。 販売費及び一般管理費 59,012千円</p>	<p>5 研究開発費の金額は以下のとおりであります。 販売費及び一般管理費 67,489千円</p>												
<p>6 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,252千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,533千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,786千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,252千円	ソフトウェア	3,533千円	合計	4,786千円	<p>6 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">637千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	193千円	ソフトウェア	443千円	合計	637千円
工具器具備品	1,252千円												
ソフトウェア	3,533千円												
合計	4,786千円												
工具器具備品	193千円												
ソフトウェア	443千円												
合計	637千円												
<p>7 固定資産売却損の内容は、以下のとおりであります。 車両運搬具 41千円</p>	<p>7 固定資産売却損の内容は、以下のとおりであります。 車両運搬具 101千円</p>												

(株主資本等変動計算書関係) (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	8,040	21,546		29,586	(注)1,2,3,4.
合計	8,040	21,546		29,586	

- (注)1 発行済株式は、平成17年5月18日及び平成17年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成17年6月16日を払込期日とした新株式発行(ブックビルディング方式による有償一般募集)を実施したため、900株増加しております。
- 2 発行済株式は、平成17年5月18日及び平成17年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成17年7月20日を払込期日とした第三者割当増資(オーバーアロットメント分/割当先:大和証券エスエムピーシー株式会社)を実施したため、200株増加いたしました。
- 3 発行済株式は、第1回新株予約権の行使により以下の内訳で、増加しております。
平成17年6月1日~平成17年11月30日 520株(株式分割前)
平成17年12月1日~平成18年5月31日 606株
- 4 発行済株式は、平成17年10月12日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成18年1月23日付で1株につき3株の割合をもって分割したため、19,320株増加いたしました。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月26日 株主総会	普通株式	12,060,000	1,500	平成17年5月31日	平成17年8月27日
平成18年1月19日 取締役会	普通株式	21,735,000	2,250	平成17年11月30日	平成18年2月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 株主総会	普通株式	66,568,500	利益剰余金	2,250	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(ストックオプション等関係) (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション内容

平成17年1月12日 臨時株主総会決議第1回(新株予約権)ストックオプション	
決議年月日	平成17年1月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 52名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,600株(注)1.2.
付与日	平成17年2月8日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成17年6月1日から平成20年5月31日まで

(注)1. 平成17年10月12日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成18年1月23日付で1株につき3株の割合をもって分割しておりますので、株式の種類及び付与数は株式分割後の株数に換算して記載しております。

2. 株式数に換算して記載してあります。

(2) スtockオプションの規模及びその変動内容

イ スtockオプションの数

平成17年1月12日 臨時株主総会決議第1回(新株予約権)ストックオプション	
権利確定前(株)	
期首	
付与	
失効	
権利確定後(株)	
期首	3,585
権利確定	
権利行使	2,166
失効	15
未行使残	1,404

(注) 平成17年10月12日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成18年1月23日付で1株につき3株の割合をもって分割しておりますので、ストックオプションの数は株式分割後の株数に換算して記載しております。

□ 単価情報

平成17年1月12日 臨時株主総会決議第1回（新株予約権）ストックオプション	
権利行使価格（円）	100,000
行使時平均株価（円）	534,913
付与日における公正な評価単価	

(注) 権利行使価格は平成18年1月23日の株式分割後の1株当たりの払込金額であり、行使時平均株価は、株式分割調整後平均株価を記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,810,363千円	現金及び預金 3,469,179千円
預入期間が3か月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 <u>1,810,363千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,469,179千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品 (千円)</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>134</u></td> </tr> </table>	工具器具備品 (千円)		取得価額相当額	1,608	減価償却累計額 相当額	1,474	期末残高相当額	<u>134</u>					
工具器具備品 (千円)													
取得価額相当額	1,608												
減価償却累計額 相当額	1,474												
期末残高相当額	<u>134</u>												
2 未経過リース料期末残高相当額	2												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>137千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	137千円	1年超	- 千円	合計	<u>137千円</u>							
1年以内	137千円												
1年超	- 千円												
合計	<u>137千円</u>												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">552千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> </table>	支払リース料	552千円	減価償却費相当額	536千円	支払利息相当額	8千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	支払リース料	138千円	減価償却費相当額	134千円	支払利息相当額	0千円
支払リース料	552千円												
減価償却費相当額	536千円												
支払利息相当額	8千円												
支払リース料	138千円												
減価償却費相当額	134千円												
支払利息相当額	0千円												
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法												
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法												
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左												
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法												
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左												

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年5月31日)			当事業年度 (平成18年5月31日)		
	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	貸借対照表日 における時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	貸借対照表日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの				98,021	100,260	2,238
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの						
合計				98,021	100,260	2,238

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年5月31日)			当事業年度 (平成18年5月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,706	3,131	1,424	2,308	4,830	2,522
債券						
その他						
小計	1,706	3,131	1,424	2,308	4,830	2,522
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	601	530	71			
債券				140,526	132,955	7,570
その他						
小計	601	530	71	140,526	132,955	7,570
合計	2,308	3,661	1,352	142,835	137,786	5,048

(注) 前事業年度において一部減損処理をおこない、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

前事業年度の減損処理は次のとおりであります。

株式 39千円

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理をおこなっております。なお、市場価格のある有価証券のうち期末における時価が30%～50%程度下落していて、かつ価額の回復が見込まれない銘柄について減損処理をおこなうこととしております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
売却額(千円)		31,018
売却益の合計額(千円)		2,564
売却損の合計額(千円)		

4 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,559	40,559

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

前事業年度（平成17年5月31日）

該当事項ありません。

当事業年度（平成18年5月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債		100,000		
合計		100,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約をおこなっております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当該取引は、取引先に対する信用リスクを有しておりますが、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に関する権限規程に基づき事前の稟議をおこない、所定の決裁を得ておこなっております。</p> <p>5 その他 「取引の時価等」に関する契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 前事業年度(平成16年 6月 1日～平成17年 5月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 当事業年度(平成17年 6月 1日～平成18年 5月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 52,082千円 年金資産 未積立退職給付債務 会計基準変更時差異の未処理額 退職給付引当金 <u>52,082千円</u> (注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 11,295千円 会計基準変更時差異の費用処理額 退職給付費用 <u>11,295千円</u> (注) 退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 61,845千円 年金資産 未積立退職給付債務 会計基準変更時差異の未処理額 退職給付引当金 <u>61,845千円</u> (注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 14,116千円 会計基準変更時差異の費用処理額 退職給付費用 <u>14,116千円</u> (注) 退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税及び未払事業所税 36,656千円</p> <p>原材料廃棄損 4,009 "</p> <p>その他 3,218 "</p> <p>計 43,883千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 18,865千円</p> <p>役員退職慰労引当金 101,373 "</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 54,890 "</p> <p>タックスヘイブン税制 3,250 "</p> <p>その他 914 "</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 550 "</p> <p>計 178,743千円</p> <p>繰延税金資産小計 222,627千円</p> <p>評価性引当額</p> <p>繰延税金資産合計 222,627千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>其他有価証券評価差額金 550千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 550 "</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 222,627千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税及び未払事業所税 45,258千円</p> <p>製品廃棄損 11,260 "</p> <p>その他 8,214 "</p> <p>計 64,732千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 23,170千円</p> <p>役員退職慰労引当金 107,622 "</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 29,381 "</p> <p>タックスヘイブン税制 3,482 "</p> <p>其他有価証券評価差額金 2,054 "</p> <p>計 165,711千円</p> <p>繰延税金資産小計 230,444千円</p> <p>評価性引当額</p> <p>繰延税金資産合計 230,444千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 5.65%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.97 "</p> <p>その他 0.95 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.62%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 4.44%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.57 "</p> <p>その他 0.94 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.64%</p>
<p>3 平成17年6月16日付の公募増資に伴い、資本金が1億円を超えたため、平成15年3月31日に公布された地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が次事業年度より適用されることとなりました。</p> <p>これにより、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度42.05%から40.69%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が7,440千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,459千円、其他有価証券評価差額金が18千円、それぞれ増加しております。</p>	

(持分法損益等)

(1) 前事業年度(平成16年6月1日～平成17年5月31日)

当社は、持分法を適用すべき関連会社を保有していないため、該当事項はありません。

(2) 当事業年度(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

当社は、持分法を適用すべき関連会社を保有していないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	252,757.72円	1株当たり純資産額	133,454.83円
1株当たり当期純利益	44,199.28円	1株当たり当期純利益	35,556.24円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33,549.31円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成17年1月12日においてストックオプションとして新株予約権を発行しておりますが、当社の株式は非上場であり店頭登録もしていないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年12月15日付で株式1株につき5株の分割をおこなっております。当事業年度の1株あたり当期純利益につきましては、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成18年1月23日付で株式1株につき3株の分割をおこなっております。前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	210,029.36円	1株当たり純資産額	84,252.57円
1株当たり当期純利益	2,833.06円	1株当たり当期純利益	14,733.09円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	385,362	1,017,264
普通株式に係る当期純利益(千円)	355,362	1,017,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	
(うち利益処分による取締役賞与金(千円))	(30,000)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,040	28,610
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)		1,711.46
(うち新株予約権(株))		(1,711.46)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)								
<p>1 公募増資</p> <p>当社株式は、平成17年6月17日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場に際して、平成17年5月18日及び平成17年5月30日の取締役会において、公募増資（ブックビルディング方式）による新株式の発行が決議され、下記の条件で平成17年6月16日に払込みが完了いたしました。</p> <p>募集方法 : 一般募集 発行新株式数 : 普通株式900株 発行価格 : 1株につき700,000円 引受価額 : 1株につき654,500円 発行価額 : 1株につき552,500円 資本組入額 : 1株につき276,250円 発行価額の総額 : 497,250,000円 払込金額の総額 : 589,050,000円 資本組入額の総額 : 248,625,000円 払込期日 : 平成17年6月16日 配当起算日 : 平成17年6月1日 資金の用途 : アニメ制作等の当社事業に関連する事業への投資資金</p> <p>2 オーバーアロットメントによる売出に関連する第三者割当増資</p> <p>当社は、平成17年5月18日及び平成17年5月30日の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出に関連して、大和証券エスエムピーシー株式会社を割当先とする第三者割当増資をおこなうことを決議しておりましたが、平成17年7月7日において大和証券エスエムピーシー株式会社から割当に応じる旨の通知があり、普通株式200株を発行することが確定し、下記の条件で払込みが完了いたしました。</p> <p>発行新株式数 : 普通株式200株 発行価格 : 1株につき654,500円 発行価額 : 1株につき552,500円 資本組入額 : 1株につき276,250円 発行価額の総額 : 110,500,000円 払込金額の総額 : 130,900,000円 資本組入額の総額 : 55,250,000円 払込期日 : 平成17年7月20日 配当起算日 : 平成17年6月1日 資金の用途 : アニメ制作等の当社事業に関連する事業への投資資金</p>	<p>株式の取得による特定子会社の異動</p> <p>1 株式会社epics</p> <p>当社は、平成18年7月12日開催の取締役会において、株式会社epicsの実施する第三者割当増資の引受けを決議いたしました。</p> <p>なお、この第三者割当増資の結果、平成18年8月25日付けで同社は当社の子会社(特定子会社)となりました。</p> <p>(株式会社epicsの概要)</p> <p style="text-align: right;">平成18年7月26日現在</p> <p>商号 : 株式会社epics 代表者 : 代表取締役社長 長谷川次郎 本店所在地 : 東京都中央区日本橋本町四丁目8番16号石河ビル8階</p> <p>設立年月日 : 平成11年6月3日 主な事業内容 : ゲーム制作受託業務 ソフトウェアの開発</p> <p>決算期 : 4月30日 従業員数 : 22名 資本金の額 : 20百万円 発行済株式総数 : 400,000株</p> <p>大株主構成 及び所有割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">山元 哲治</td> <td style="text-align: right;">264,000株 (66.0%)</td> </tr> <tr> <td>長谷川次郎</td> <td style="text-align: right;">88,000株 (22.0%)</td> </tr> <tr> <td>個人</td> <td style="text-align: right;">48,000株 (12.0%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">400,000株 (100.0%)</td> </tr> </table> <p>(第三者割当増資引受の内容)</p> <p>発行株式の種類 : 普通株式 発行価額 : 1株につき200円 発行株数 : 800,000株 当社の取得株式数 : 612,000株 (取得金額122,400千円)</p> <p>異動前の 当社所有株式数 : 一株 (所有割合 %)</p> <p>異動後の 当社所有株式数 : 612,000株 (所有割合51.0%)</p> <p>払込期日 : 平成18年8月25日</p>	山元 哲治	264,000株 (66.0%)	長谷川次郎	88,000株 (22.0%)	個人	48,000株 (12.0%)	合計	400,000株 (100.0%)
山元 哲治	264,000株 (66.0%)								
長谷川次郎	88,000株 (22.0%)								
個人	48,000株 (12.0%)								
合計	400,000株 (100.0%)								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>				
	<p>2 株式会社葦プロダクション</p> <p>当社株式は、平成18年8月23日開催の取締役会において、株式会社葦プロダクションの実施する第三者割当増資の引受けを決議いたしました。</p> <p>なお、この第三者割当増資の結果、平成18年8月31日付けで同社は当社の子会社(特定子会社)となる予定です。</p> <p>(株式会社葦プロダクションの概要)</p> <p style="text-align: right;">平成18年8月23日現在</p> <p>商号 : 株式会社葦プロダクション 代表者 : 代表取締役社長 佐藤 俊彦 本店所在地 : 東京都杉並区上荻四丁目29番15号 設立年月日 : 昭和50年12月20日 主な事業内容 : アニメ制作 著作権管理 決算期 : 2月末日 従業員数 : 21名 資本金の額 : 10百万円 発行済株式総数 : 20,000株 大株主構成 及び所有割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">佐藤 俊彦</td> <td style="text-align: right;">20,000株 (100.0%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,000株 (100.0%)</td> </tr> </table> <p>(第三者割当増資引受の内容)</p> <p>発行株式の種類 : 普通株式 発行価額 : 1株につき4,600円 発行株数 : 24,444株 当社の取得株式数 : 22,267株 (取得金額102,428千円)</p> <p>異動前の 当社所有株式数 : 一株 (所有割合 %)</p> <p>異動後の 当社所有株式数 : 22,267株 (所有割合50.1%)</p> <p>払込期日 : 平成18年8月31日(予定)</p>	佐藤 俊彦	20,000株 (100.0%)	合 計	20,000株 (100.0%)
佐藤 俊彦	20,000株 (100.0%)				
合 計	20,000株 (100.0%)				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)T&Dホールディングス	400	3,116
		東映アニメーション(株)	100	640
		(株)バンダイナムコ ホールディングス	300	491
		(株)セガトイズ	300	390
		(株)タカラトミー	235	193
		小計	1,335	4,830
計		1,335	4,830	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的 の債券	三洋電機(株) 第14回社債	100,000	98,021
計		100,000	98,021	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 大和証券投資信託委託(株) ダイワ・ パリュアアップ・ファン ド	40,000,000 39,348
		(証券投資信託の受益証券) 大和証券投資信託委託(株) ダイワ・ グローバル債券ファンド	90,050,589 93,607
計		130,050,589	132,955

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				5,463	3,954	249	1,508
車両運搬具				36,226	16,126	7,801	20,100
工具器具備品				49,831	36,479	7,461	13,352
有形固定資産計				91,520	56,559	15,512	34,961
無形固定資産							
商標権				2,590	334	259	2,255
ソフトウェア				64,791	52,375	10,060	12,416
その他				794			794
無形固定資産計				68,176	52,710	10,319	15,466
長期前払費用	21,537	4,186		26,018	853	559	25,165
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額がいずれも資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000			
一年以内に返済予定の長期 借入金				
長期借入金(一年以内に返済 予定のものを除く)	20,000			
合計	60,000			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,300			7,300	5,000
役員賞与引当金		30,000			30,000
役員退職慰労引当金	249,135	18,949	3,592		264,492

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内訳は以下のとおりであります。

一般債権の貸倒実績率による洗替額	5,100千円
債権の回収による戻入額	2,200千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	490
預金	
当座預金	949,218
普通預金	1,049,971
定期預金	1,469,500
計	3,468,689
合計	3,469,179

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社バンダイ	614,365
合計	614,365

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年6月満期	131,566
平成18年7月満期	247,872
平成18年8月満期	234,927
合計	614,365

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社バンダイ	617,669
株式会社タカトミー	29,072
TELEMEDIA INC.	23,370
BANDAI KOREA CO.,LTD	12,982
DONGWOO ANIMATION CO.,LTD	10,324
その他 9社	17,738
合計	711,158

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
563,866	8,052,290	7,904,998	711,158	91.7	28.9

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
「たまごっち」関連製品	26,899
『デジタルモンスター』関連製品	20,366
『ふたりはプリキュア』関連製品	8,060
その他	271
合計	55,598

原材料

品名	金額(千円)
C P U	53,409
I R モジュール	2,807
証紙	1,950
その他	2,820
合計	60,988

企画・開発支出金

品名	金額(千円)
『聖天折紙戦士ドラファロード』関連	21,562
『デジタルモンスター』関連	9,750
「たまごっち」関連	3,827
『ふたりはプリキュア』関連	3,420
『ワンワンセブー それ行け！ 徹之進』関連	2,541
その他	9,360
合計	50,462

貯蔵品

品名	金額(千円)
広告宣伝用備品	10
合計	10

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
芦立電気株式会社	7,845
株式会社サンレモン	6,635
ITXイー・グローバレッジ株式会社	4,477
株式会社スペース・アイ	2,152
株式会社ランドマック	1,806
その他 11社	6,172
合計	29,088

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年6月満期	14,070
平成18年7月満期	3,957
平成18年8月満期	10,709
平成18年9月満期	351
合計	29,088

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
RECS LIMITED	43,375
BELFRY ENTERPRISES LIMITED	32,170
株式会社バンダイロジバル	17,924
グラパックジャパン株式会社	17,283
芦立電気株式会社	16,637
その他 70社	88,615
合計	216,007

未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
レバレッジド・リースに係る未払金	87,169
東京都中央都税事務所	2,451
WIZ(H.K.)LTD.	2,350
フェデラル・エクスプレス・コーポレーション	2,236
リコー販売株式会社	1,966
その他 61社	31,385
合計	127,561

未払法人税等

相手先別内訳

区分	金額(千円)
法人税、住民税および事業税	722,986
合計	722,986

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新たに発行する株券に係る印紙税相当額
株券喪失登録手数料	喪失登録1件につき 10,000円 喪失登録株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項ありません。
株主名簿管理人	該当事項ありません。
取次所	該当事項ありません。
買取手数料	該当事項ありません。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	決算期末日の5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、当社株式を1株以上3株未満保有の場合には、当社関連製品3,000円相当分、3株以上保有の場合には、当社関連製品10,000円相当分を株主優待制度として実施しております。

(注)平成18年8月30日開催の株主総会において、定款の一部を変更する議案が決議されました。

その結果、公告方法は電子公告制度とし、事故その他やむを得ない事由により電子公告(公告掲載URL <http://www.wizinc.co.jp/koukoku/>)をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年6月9日関東財務局長に提出

平成17年5月18日提出の有価証券届出書に係る訂正報告届出書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度(第19期) 自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日

平成17年8月29日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度(第20期) 自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日

平成18年2月20日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成18年7月13日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年7月27日関東財務局長に提出

平成18年7月13日提出の臨時報告書の係る訂正報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成18年8月24日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 8月26日

株式会社ウィズ
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 川 三 喜 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津 倉 眞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィズの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィズの平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月17日にジャスダック証券取引所に上場した。上場の際、会社は平成17年5月18日及び平成17年5月30日の取締役会において公募増資（ブックビルディング方式）による新株式の発行を決議し、平成17年6月16日に払込が完了している。また、会社は平成17年5月18日及び平成17年5月30日の取締役会においてオーバーアロットメントによる売出に関連して第三者割当増資を行うことを決議し、平成17年7月7日において割当先から割当に應ずる旨の通知を受領し、平成17年7月20日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月30日

株式会社ウィズ
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 川 三 喜 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津 倉 眞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィズの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィズの平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成18年7月12日及び平成18年8月23日開催の取締役会において株式会社 e p i c s 及び株式会社葦プロダクションの第三者割当増資を引受け、両社の議決権の過半数をそれぞれ取得し、子会社とすることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。